

平成 29 年度第 2 回広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議

事業名	主 な 意 見
「学びのセーフティネット」の構築、幼児教育の推進	<ul style="list-style-type: none">○ 経済状況が良い家庭でも、勉強に投資する人もいればスポーツや芸術に投資する人もいる。学校の勉強だけでは経済力との相関を測れないのではないかな。○ 2～3歳くらいまでの親の教育が大きく影響するイメージがある。親が本を読む家庭であれば、それを手本に本を読むという姿勢が身に付くし、学習して親が褒めてくれればもっと学びたいという姿勢ができると思う。それを補うためには、勉強するお手本があり、やれば褒めてもらえる環境を整える必要がある。○ 幼児教育については国内外で多くの研究があるので、それらと比較すれば広島県の特性を見ることができる。学習環境に恵まれない子供に対しては、図書館や児童館などで補完していくのが行政の役割である。○ 地方では、シングルペアレントの人を集めて介護職に就いてもらうとともに、子育て支援を行うといった、仕事と子育て両方をサポートする取組を行っている自治体もある。このような地域に着目した取組もよいと思う。○ 行政主導で親同士の交流の場を作り、人を集めることは簡単ではない。自主的に交流の場を作っている人もいるので、そこへ行政がサポートや連携をすれば、お互いにとって良いのではないかな。○ 貧困家庭では、金銭的、精神的にも交流の場に参加する余裕が無いのではないかな。親だけの責任にせず、皆で支えていく仕組みが必要である。生活保護と連携して、サポートを必要とする子どもを捕捉していく方法も考えられる。○ 広島県が構築を進めているニューボラは医療・保健的な部分がメインであると思うので、交流の場や、幼児教育などの役割を持たせてもよいのではないかな。○ 幼児教育は親との接点が重要である一方、今は女性も仕事上で責任ある立場を求められている。金銭的に余裕はできても、時間的、精神的に余裕がなくなってしまうため、女性に負担が集中しないようにできれば良い。○ 教育についてはプライベートな部分もあるため、行政が介入するにあたっては、“なぜ行政がやらなければならないのか”“どこまで行政がやるのか”といった点を明確にしておく必要がある。○ 子供の貧困の問題点は、貧困の連鎖が進むことで社会全体が縮小していくことである。今後教育の無償化により逆に所得の高い世帯の教育への投資が増え、さらに教育の格差が広がる可能性がある。所得が低い、教育への関心が低い家庭の子ども達に教育の機会を作ってあげることが、行政の一番重要な役割であると思う。

事業名	主 な 意 見
がん対策日本一に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己負担額の少ない対策型検診は、予約がずっと先まで埋まっておりスケジュール調整が難しい。一方で任意型検診は、予約は取れるが費用が高額になり、いずれも受診に対するハードルが高い。 ○ がんを見つける確率を上げるためには定期的に検診を受けることが好ましいが、そうすればかなりの費用がかかる。費用面で気軽に受診できるようになればよい。 ○ 時間や費用のほか、女性の場合は男性の医師に抵抗を感じることも、がん検診受診のネックであるとアンケート結果に出ているので、そういった点を改善すべきである。“なぜ検診に行かないのか”という理由を押さえないと受診率は改善しない。他の理由として、“がんは怖い病気であり見つかるのが怖いので受けたくない”といった心理的な要因もあると思う。がんは自覚症状のない早い段階で治療すれば治る病気であり、必要以上に怖がる必要は無いことをアピールすべきである。 ○ 年齢や性別などで受診しない理由は細分化されると思うので、それぞれの理由に対してポイントを突いたアプローチが必要である。検診に抵抗がある女性も多いとのことだが、レディースデーを設けている所もあるので、そういった部分をアピールすることも大事だと思う。 ○ 健康診断の受診等でポイントがたまる「ひろしまヘルスケアポイント」の事業があるが、がん検診に対してはポイントを手厚くするようなインセンティブがあってもよいのではないか。 ○ 検診に行かず後になってがんが見つかったら自分も苦労するし周りにも迷惑をかけてしまうが、早めに見つけて処置をすれば自分も周りも幸せであるということを実感できればよい。 ○ がん対策を含めた社員への健康配慮の取組を積極的に行っている企業を、認定・表彰する仕組みがあればよいのではないか。
結婚に関する希望の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 婚活イベントを何度かプロデュースしたことがあるが、本当に結婚したい人よりも、いい相手がいれば結婚したいくらいの感覚で来ている人が多いように感じる。どちらかといえばお見合いの方が成婚率は高いようである。 ○ 少子化対策およびその施策としての結婚支援は、行政が個人の領域に踏み込むことでもあることを留意する必要がある。結婚支援にしても、「少子化対策」ということであれば子どもが生まれることが重要であり、必ずしも結婚が必要というわけではない。まず、社会基盤の維持など様々な社会システムを持続するためという理由で行政として少子化対策が必要と考えていること、出生率と婚姻に統計上高い相関がある事実から少子化対策の方策の一つとして結婚支援を行うことといった行政の立場を明確にしておくべきである。 ○ 専門学校の卒業生は、卒業後すぐに結婚するか、奨学金を返すまで働いた後で結婚するかで二極化する傾向がある。 ○ 大学の卒業生も、仕事でキャリアを積むには20代後半から30代が重要な時期であり、この時期に一生懸命仕事をしていると、どうしても結婚や出産が遅くなってしまおうという傾向がある。 ○ 婚姻率を上げるためには、結婚に対して踏み出せない人の背中を押してあげることが必要だと思う。昔は個人を繋ぐおせっかいおばさんのような人がいたが、

事業名	主 な 意 見
	<p>そういった活動をする人に対して謝礼を出して動いてもらう仕組みがあればよいのではないか。</p> <p>○ おせっかいお婆さんの活動を個人がやるのならばよいが、行政が口を出し過ぎては個人に対する拘束を強めることになりかねない。行政としては、皆の理想や憧れになる結婚の姿を示すことで、雰囲気作りをするのがよいのではないか。</p> <p>○ 仕事と生活の両立に向けた施策を打ち出していき、それが結果として少子化対策につながるというやり方が良いと思う。広島は子供がいても楽しめる場所だから結婚して子どもを作りましょうとアピールし、結果として広島を選んでもらえるのであれば、個人的な問題である結婚に行政が踏み込むことの説明が付くのではないか。</p> <p>○ 広島県なら子どもがちゃんと保育園に入れて、子育てを楽しむことができると訴えることが必要である。結婚して子どもが生まれても大丈夫、何とかなると、不安を感じさせないようにすることが大事だと思う。</p> <p>○ 親としては子どもにも大学へ行かせたいが、経済的に自信が無いので、子どもを作るのは諦めるということも有り得る。行政としては、本人に力があれば必ず大学に行ける、何とかなると思える環境を作るべきである。学費免除や奨学金など、経済的に苦しくても無理なく大学まで行けるような仕組みがあればよいと思う。</p>